

食料・農業と日本のＴＰＰ戦略

明治大学社会科学研究所シンポジウム
食料・農業のＴＰＰ戦略：日米韓の対応

2016年11月12日

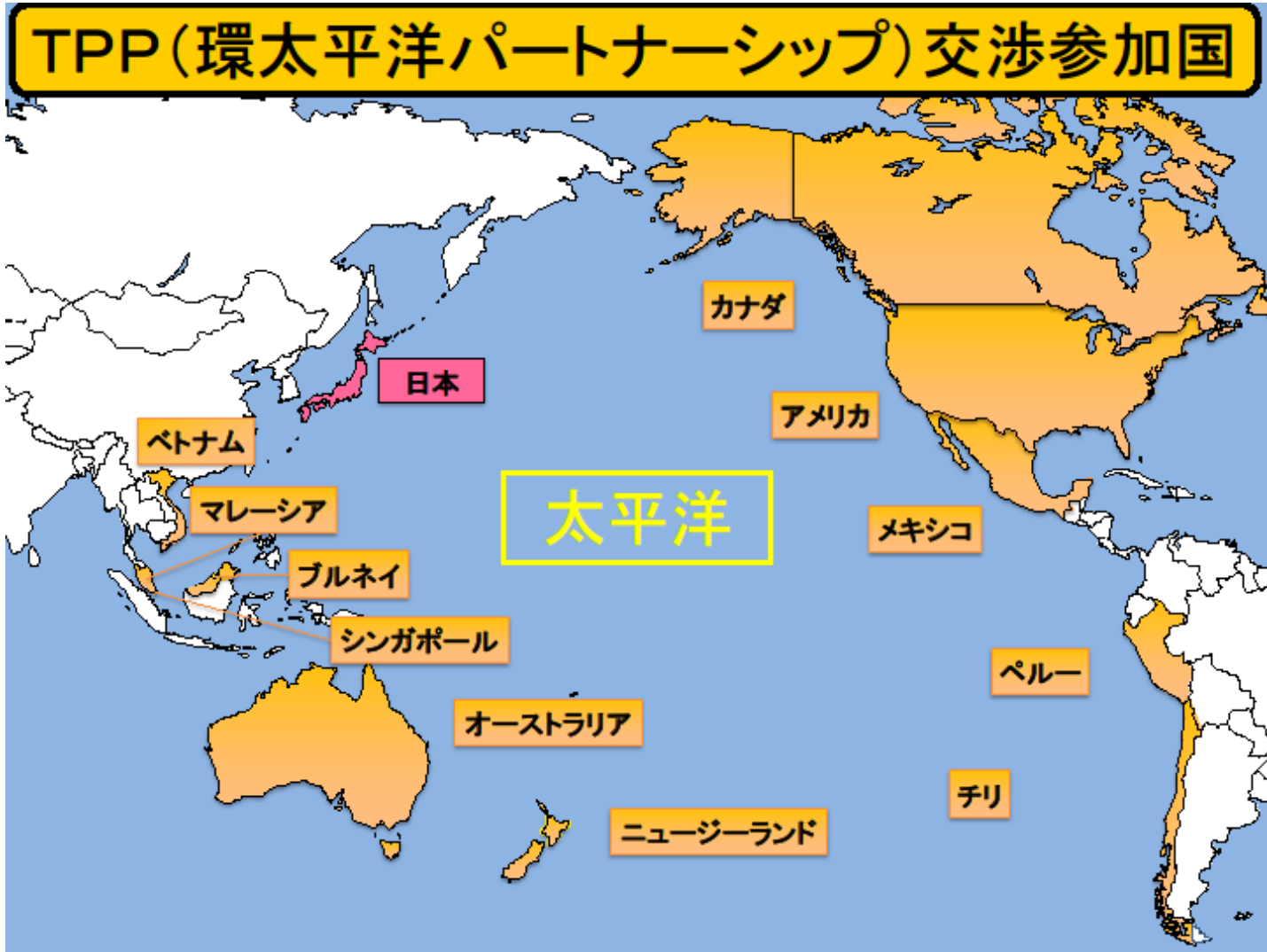
明治大学農学部准教授 作山 巧

報告の構成

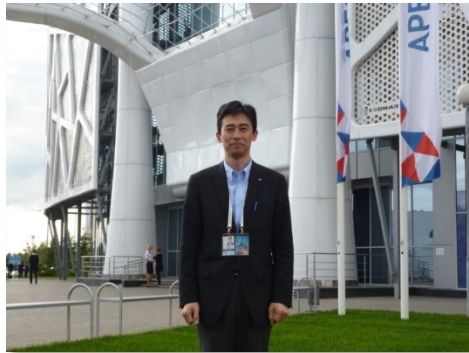
- TPPの経緯と概要
- 安倍政権のTPP戦略
- ポストTPPのシナリオ



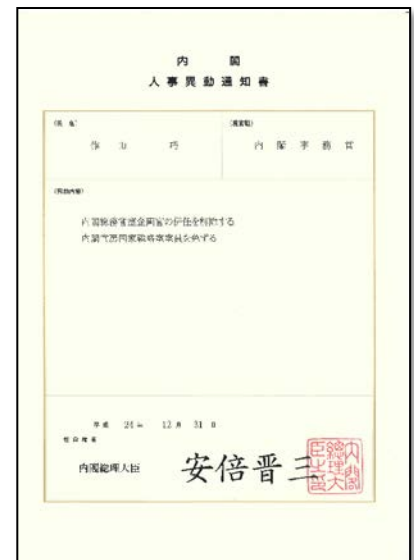
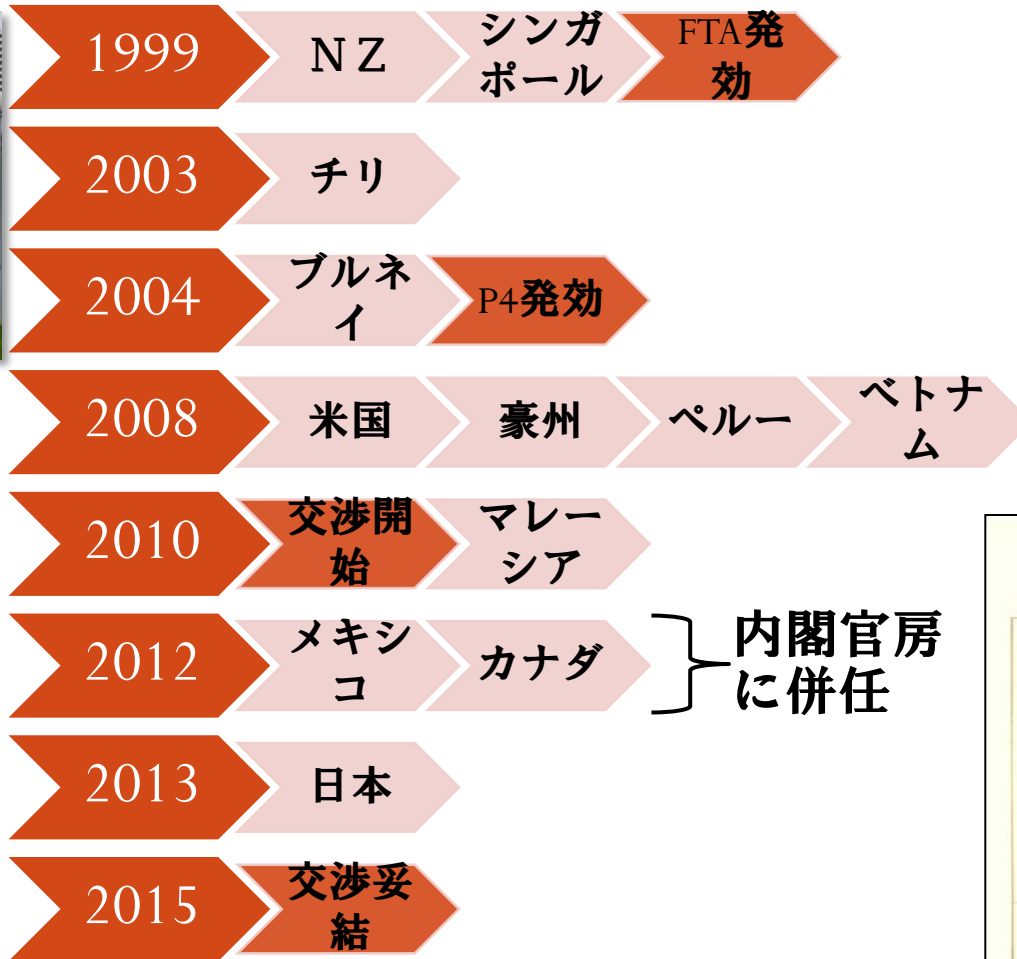
1. TPPの経緯と概要



TPP交渉の経緯



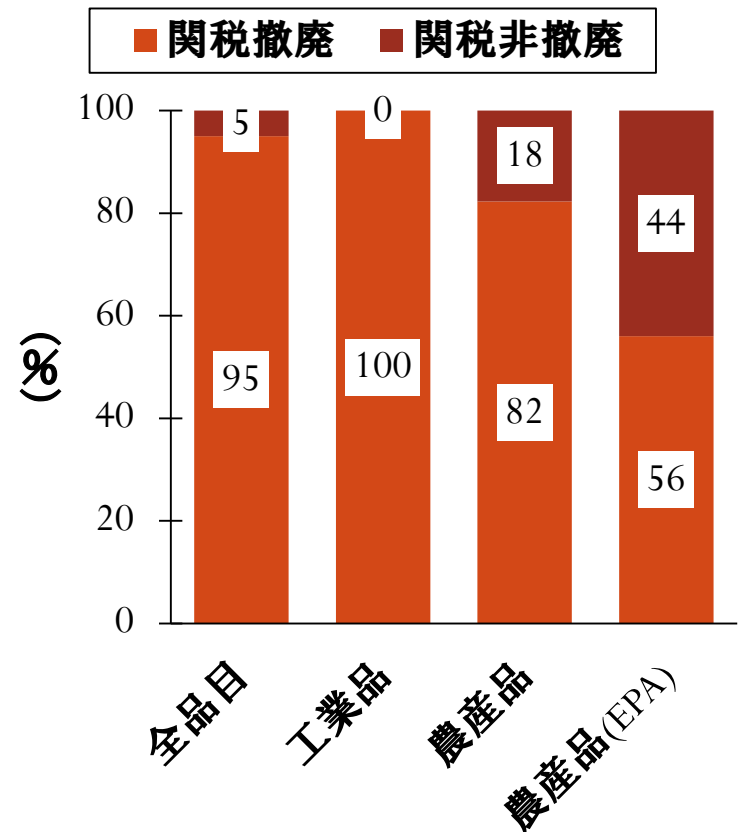
農水省国際交渉官としてTPPを担当



日本は農産品の8割で関税撤廃

- 自由化基準
 - 95%以上の関税撤廃
 - 一切の自由化をしない除外は認めない
- 交渉終結権
 - メキシコ・カナダ・日本を除く先行参加9カ国のみが保有
- 秘密保持契約
 - 交渉経緯は協定発効後4年間は非公開

日本の関税撤廃率

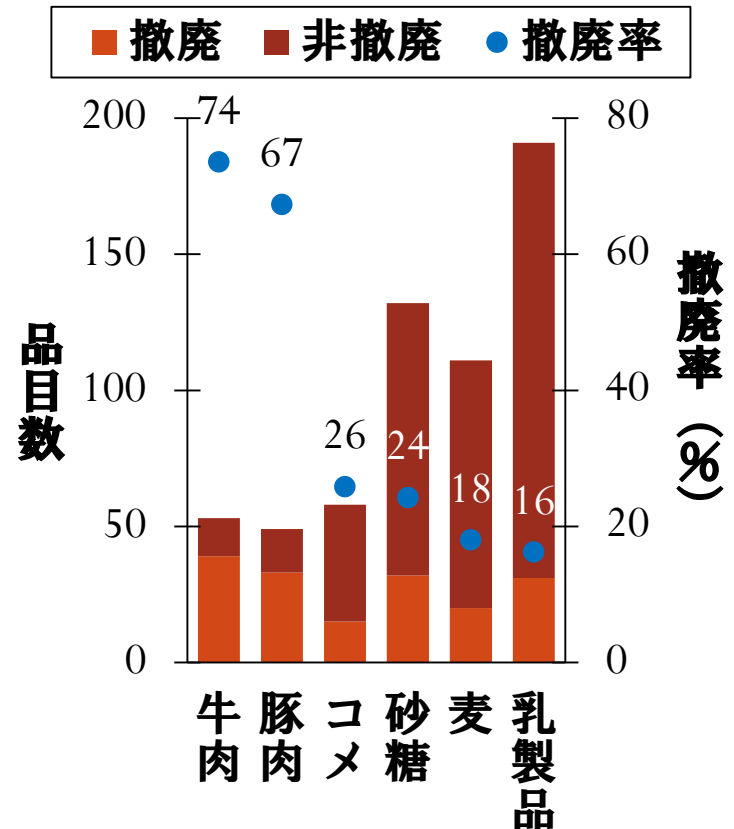


資料：内閣官房「TPPにおける関税交渉の結果」（2015年10月）他

重要5品目は国会決議に抵触

- 重要5品目のうち、米国の輸出関心が高い**牛肉・豚肉は約7割の関税を撤廃**
- また、TPP合意に「除外」や「再協議」は存在しない
- このため、重要5品目の「除外又は再協議」を求めた**国会決議は守られていない**

重要5品目の関税撤廃率

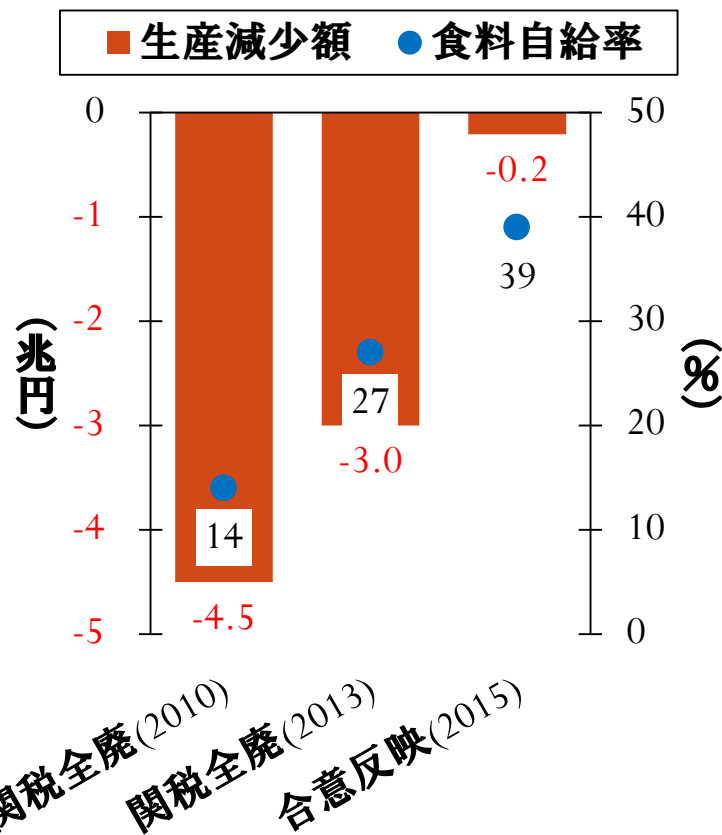


資料：農林水産省「タリフライン別資料」
(2016年4月)

農業への影響は総じて限定的

- 農水省は、交渉参加前に**過大な影響試算**を公表し、農業者の不安を扇動
- このため、**合意後の影響試算への農業界の不信感**が強く、不安解消に支障

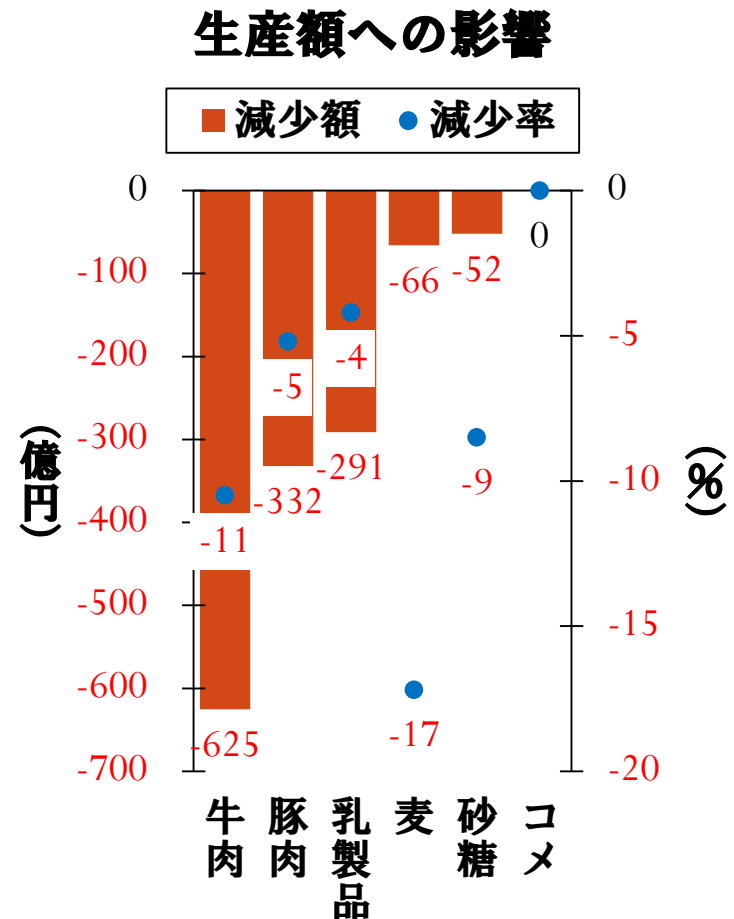
関税撤廃の影響試算



資料：農林水産省「農林水産物の生産額への影響について」（2015年12月）他

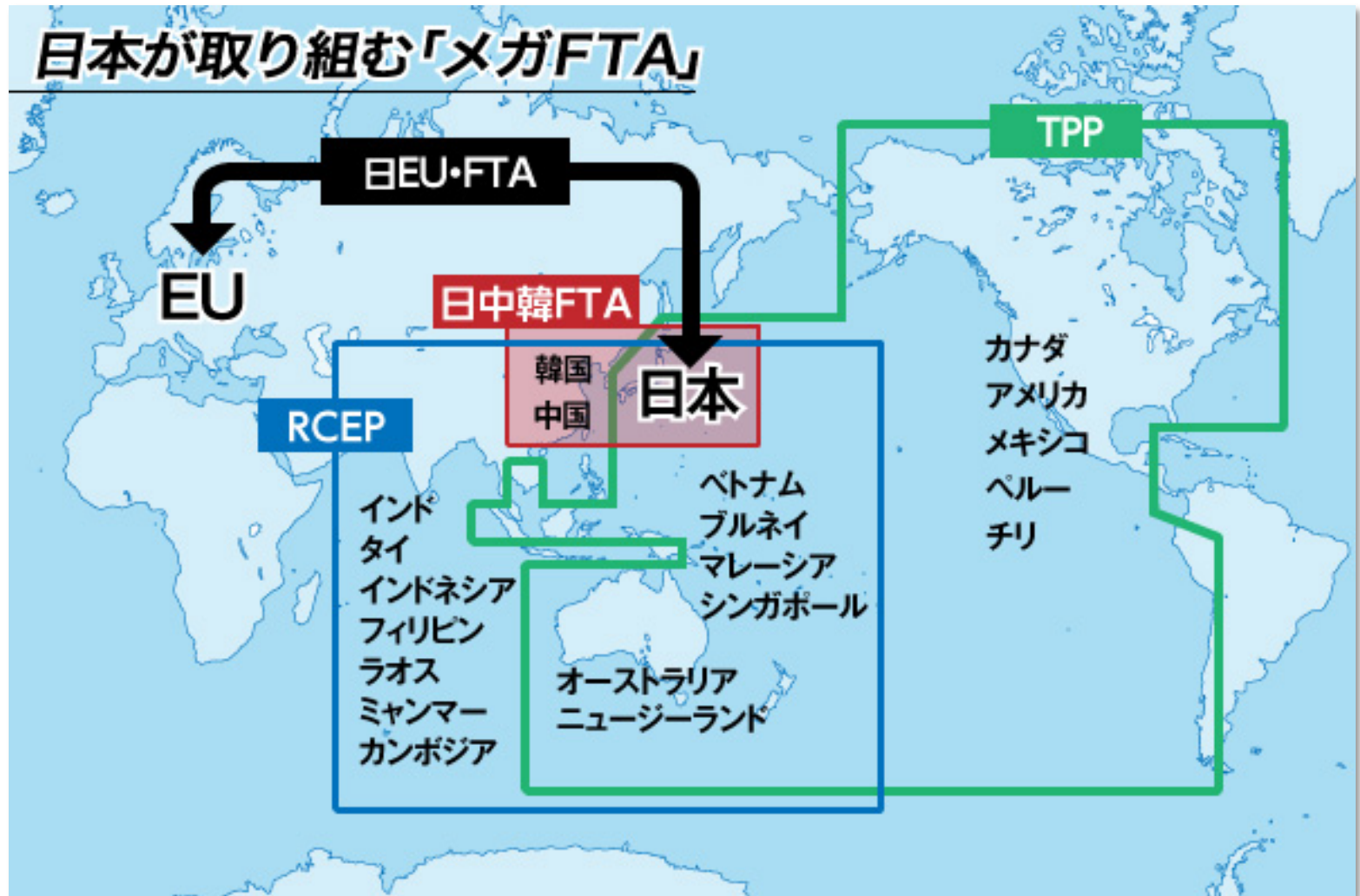
他方で畜産物への影響は大きい

- 品目別では、関税撤廃率の高い畜産物の生産減少額が最大



資料：農林水産省「農林水産物の生産額への影響について」（2015年12月）

2. 安倍政権のTPP戦略



日本のTPP参加の真の狙い？

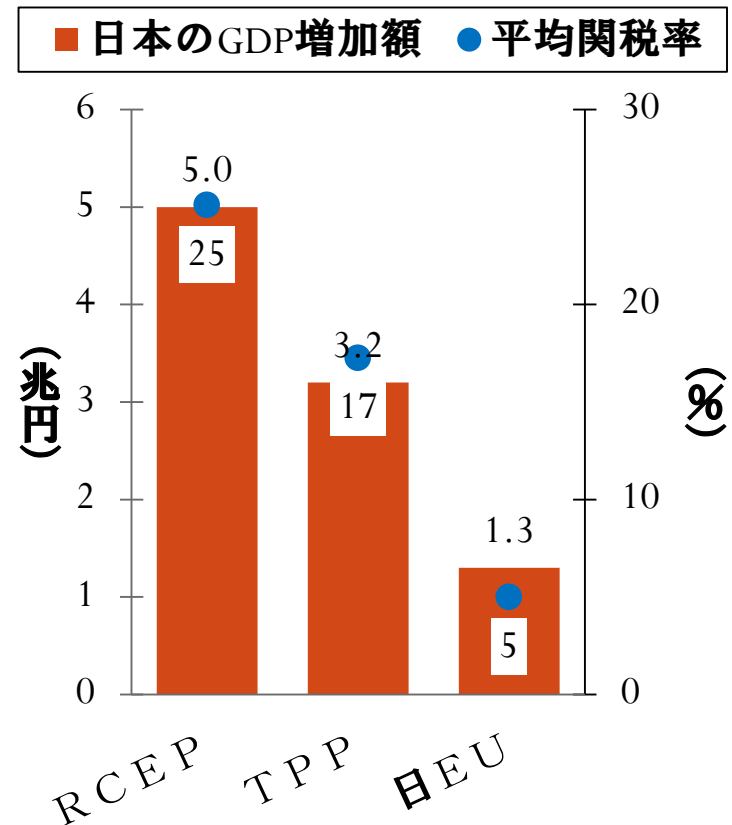
- **経済的**メリット？
 - 相手国の**関税撤廃**による**輸出の増大**
- **戦略的**メリット？
 - 中国やEUが**日本とのFTA**を**推進**
- **政治的**メリット？
 - **日米同盟の強化**や**中国の牽制**



① 経済効果は大きくない

- **平均関税率**は、TPP参加国では低いが、中国等の**RCEP参加国では高い**
- このため経産省や経済界は、以前は**関税撤廃の経済効果が大きいRCEPを推進**

関税撤廃の経済効果

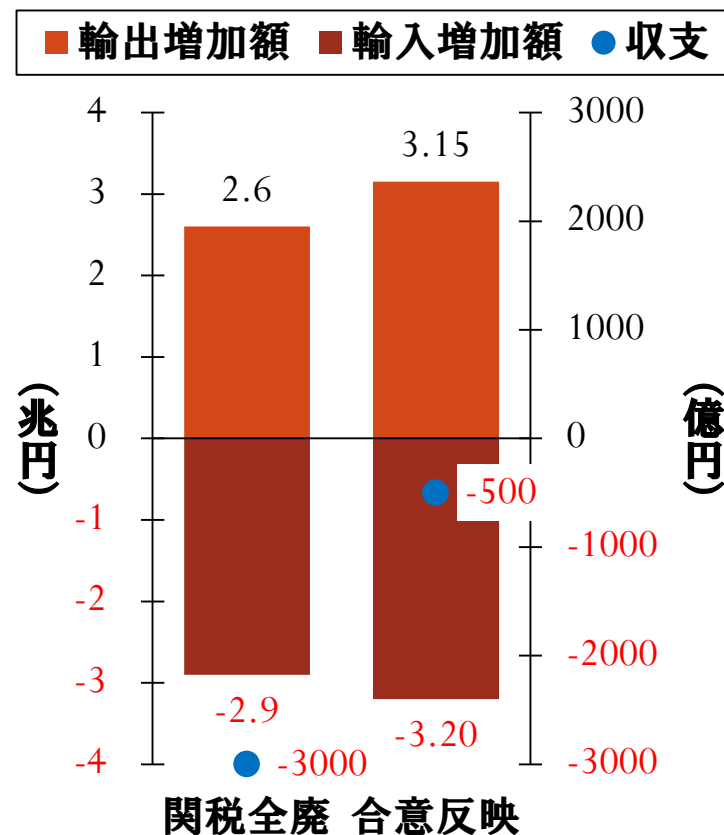


資料：内閣官房「EPAに関する各種試算」
(2010年10月) 他

①日本の輸出は伸びない

- TPPによる関税分野の**経済効果**は、農産物を例外にしたことで**1.8兆円に低下**
- また、輸出よりも輸入が増加し、**貿易赤字が拡大**することは政府試算でも明白

TPPの経済効果

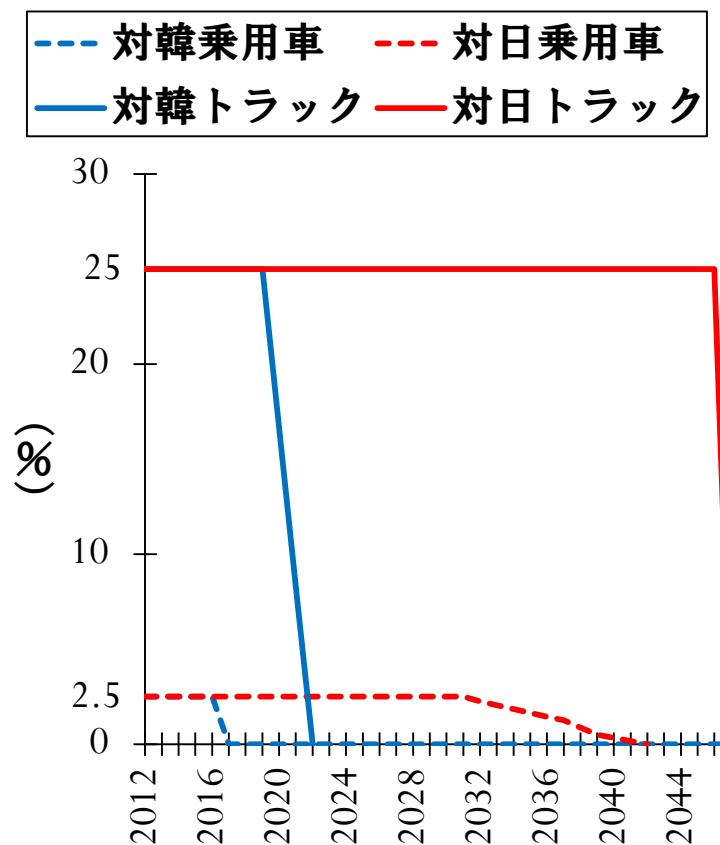


資料：内閣官房「TPP協定の経済効果分析について」（2015年12月）

①米国への自動車輸出は増えない

- 日本のT P P参加の主眼は、**米国の自動車関税撤廃**による韓国への劣後の解消
- しかし、米国の関税撤廃は、**自動車**で25年後、**トラック**で30年後で、**劣後は今後も長期間継続**

米国の自動車関税の推移



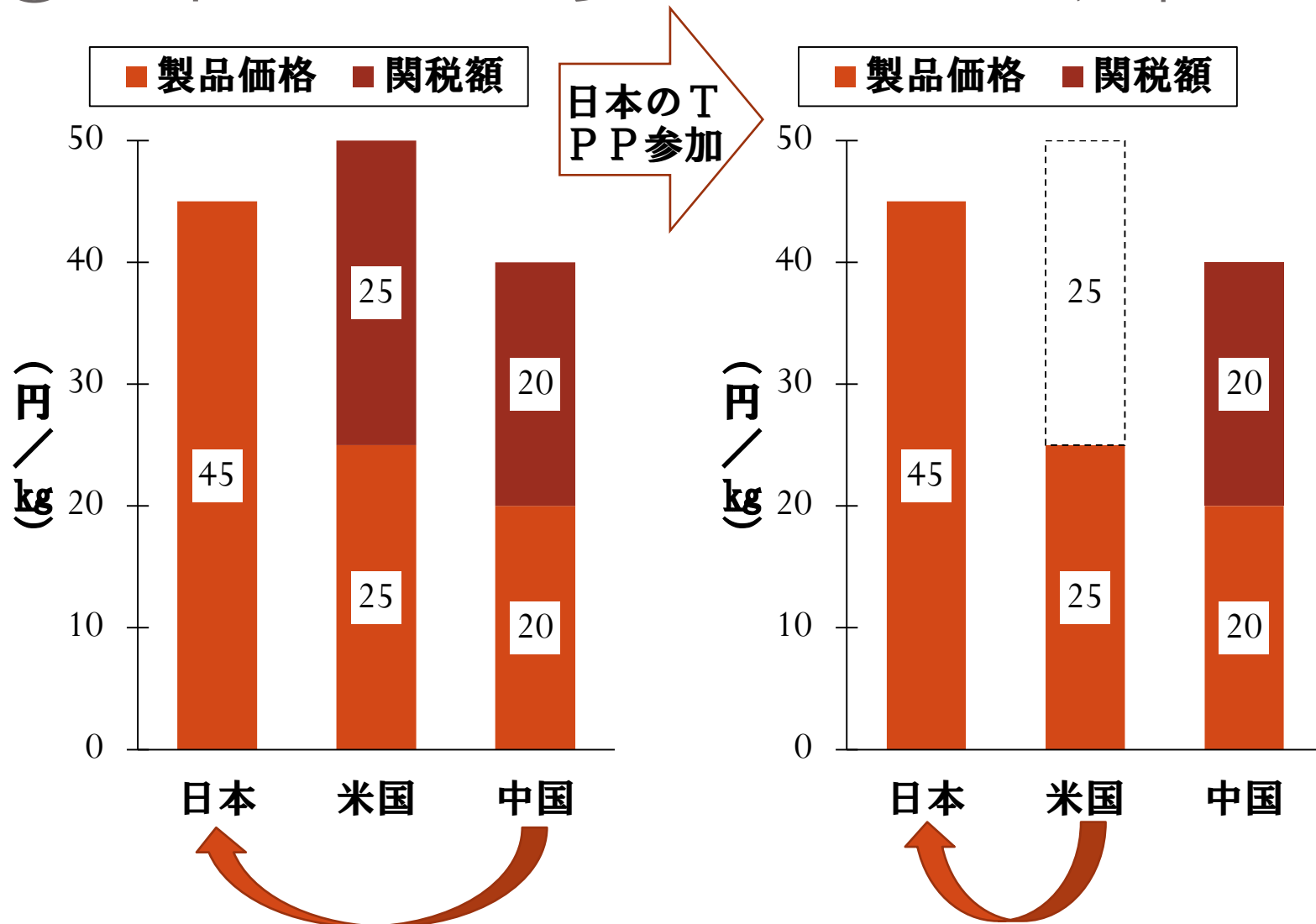
注：T P Pは2018年に発効すると想定。

② T P P は中国や E U を動かす梃子

- 中国や E U は自動車の流入を恐れ、**日本との F T A に消極的**
- 日本が T P P に参加すると、一転して**日本との F T A を推進**
- 日本の T P P 参加は**E U や中国の姿勢を変える梃子**



②日本のTPP参加のドミノ効果



③ T P P による対米協調と対中牽制

2009年9月：鳩山内閣
米国抜きでRCEPを推進



2010年4月：鳩山内閣
普天間問題で日米関係悪化



2010年9月：菅内閣
尖閣問題で日中関係悪化



2010年10月：菅内閣
T P P 交渉への参加検討表明

- 交渉参加時の安倍首相発言（2013年3月）
 - 自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値を共有する国々と経済的な相互依存関係を深めていくことは、我が国の安全保障に大きく寄与する

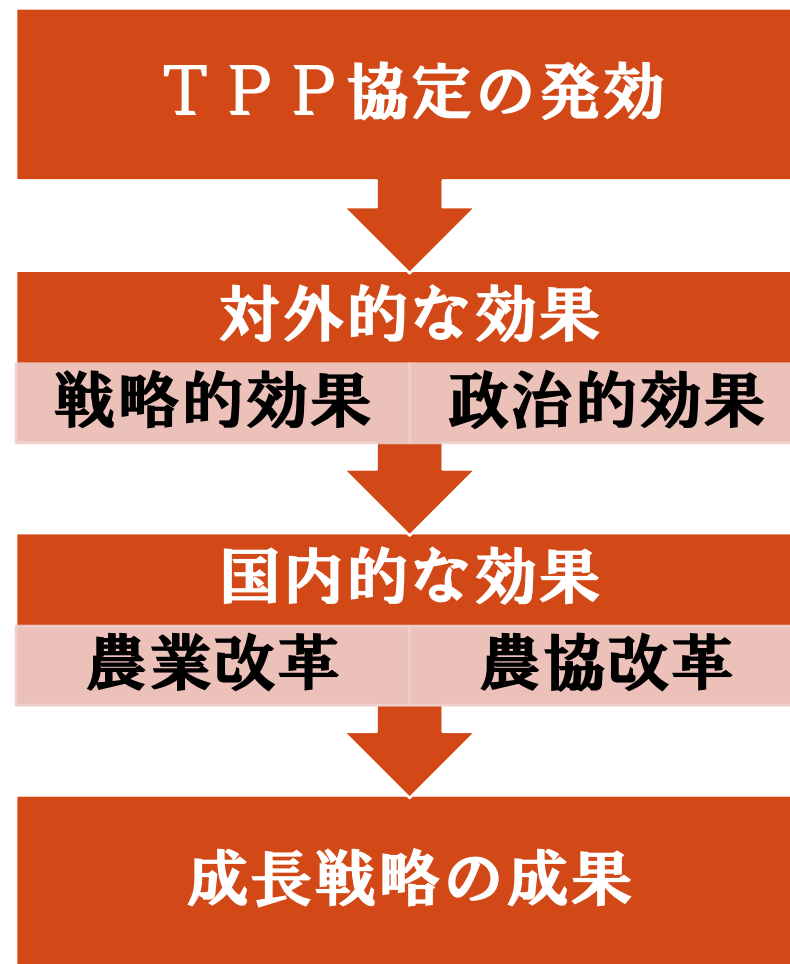
資料：首相官邸HP（2013年3月15日）

3. ポストTPPPのシナリオ



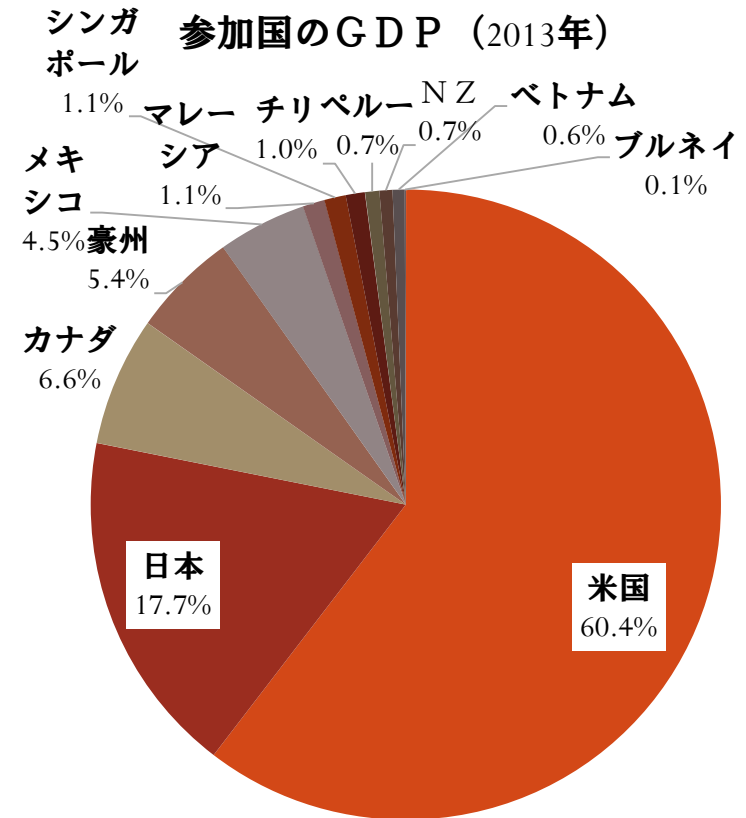
安倍政権の農業戦略

- T P P の批准は、**農業・農協改革のロッキン**による**成長戦略の成果作り**が狙い
- 全ての起点は T P P で、発効しないと**戦略が画餅に帰す**



トランプ大統領で発効に暗雲

- **参加国のGDP合計の85%以上を占める最低6カ国の批准が条件**
- **このため、TPPの発効には日米両国の批准が不可欠**
- **トランプ氏の大統領当選でTPPの発効は不透明に**



米国のポストTPPのシナリオ

TPPの再交渉

- 選挙公約に違反

TPPの放棄

- 米国が他国に劣後

日米FTAの追求

- あり得るシナリオ

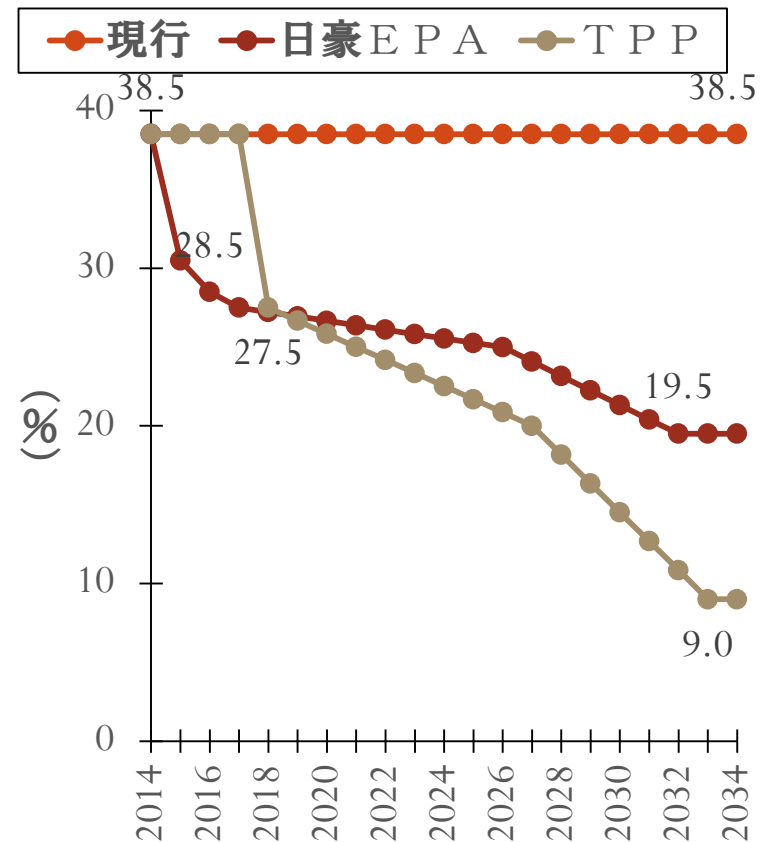
- **トランプ氏側近のフリン氏の発言**
- **トランプ氏は自由貿易論者だが、TPPは米国にとり悪い取引だ**
- **私は多国間の貿易協定より2国間の協定の方がよいと考える**
- **日本との2国間協定も議論すべきだ**

資料：日本経済新聞（2016年10月13日）

日豪EPAが日米FTAを牽引

- 日豪EPAにより、
豪州産牛肉の関税は最終的に19.5%に低下
- TPPが未発効なら、
米国産牛肉の関税は38.5%が継続
- 米国が劣後を解消するには、**日本とのFTA締結が不可欠**

日本の牛肉関税率の推移



注：TPPは2018年に発効すると想定。

米国にとっての利害得失

	TPP (多国間)	FTA (二国間)
メリット	アジア諸国が参加する包囲網形成により、 中国の牽制に有効	多国間の利害調整は不要で、 米国の利益追求が可能
デメリット	多国間の利害調整のため譲歩が必要で、 米国の利益追求が困難	対中包囲網の形成にはつながらず、 中国への牽制効果は限定的

4. まとめ

- 日本が受諾した異例の参加条件によって、TPP合意での**農産品の関税撤廃率は8割**に上昇
- TPPの日本農業への**影響は総じて限定的**だが、米国の輸出関心が高い**畜産物では大きく譲歩**
- **安倍政権**がTPPで追求しているのは、経済的なメリットではなく、**戦略的・政治的なメリット**
- TPP批准への固執は、**農業・農協改革のロックイン**による**成長戦略の成果作り**が狙い
- TPPが発効しない場合、米国は日米FTAにより**日本に農産物の市場開放を要求**する可能性

ご静聴ありがとうございました

